

「第18号の刊行にあたって」

－第2期中期目標・中期計画の実施に向けて、更に機能強化を！！－

長崎大学留学生センターは、外国人留学生指導センターを経て平成8年5月に学内共同教育研究施設として発足し、現在国の打ち出す様々な留学生施策、特に一昨年提案された「留学生30万人計画」へ対応する最前線部隊として益々その機能の充実を図るべく努力を重ねている。実際、受け入れ外国人留学生数も平成16年以降毎年増加しており、今年度は400名を越す勢いである。平成22年4月1日には新たに建てられた留学生用宿舎24室の運用が開始し、更に10月には60室が完成する。坂本町にある国際交流会館も増設を行い、総計これまでの77室から168室と倍増する。このような物理的状況の改善もテコに外国人留学生の増大を図る中、本センターでは留学生に対する日本語教育と生活指導、地域の国際交流機関との情報交換や共同事業の推進活動はもとより、双方向性の国際交流を実現するための国際異文化交流促進機関としての機能を果たしつつある。

特に平成16年度に開設した長崎大学短期留学プログラム（短プロ）では、今年度第7期生を迎え入れる準備を行っているが、大好評で志願倍率は定員20名をはるかに超えている。しかしながら、学生及び教員双方の満足度や日本人学生との接点の乏しさなどの点で、短プロの問題点も種々指摘されており、早急に学生定員枠の拡大も視野に見直しを進める必要がある。

一方で、中国・韓国・台湾からの志願者の中にはむしろ日本語・日本文化教育に志向するものが多く、そうした者への特段のプログラムの必要性から、平成19年度秋から「上級日本語・日本文化コース」の新設を行い、まず手始めとして中国・福州大学より科目等履修生（5名）として1年間の受け入れを開始し継続している。これは全て有料プログラムであり、留学生センターとしての新たな機能開発の一環と考えている。

また、長崎「出島」とゆかりのあるオランダ・ライデン大学日本語学科学生向けの日本語・日本文化コースも現在6期生10名が勉学に励んでいる。彼らと日本人学生との共修科目「長崎蘭学」関連科目は、平成18年度に採択された文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラムによる支援が一昨年度で終了したが、長崎大学の特色ある教育プログラムとして学長裁量経費の支援を受け継続実施している。

一方、平成15年12月に中央教育審議会より提言された、「受け入れ学生と相当数の日本人学生を海外に派遣・留学させる双方向性の相互交流の促進」に向けて、本センターでは平成17年度から、海外の大学での短期研修（3週間程度）で得られた語学の単位を教養教育課程の外国語単位として認定する「海外短期語学研修制度」を設立しその推進に務めてきた。その結果、平成18年度は中国語と英語コースを開設し、また平成19年度からは韓国語も加わった。平成21年度からは、フランス語とドイツ語コースを開設した。留学生センターでは、英語（松村真樹准教授）、中国語（永井智香子准教授）、韓国語（松本久美子准教授）、フランス語（多田美有紀講師）、ドイツ語（嶋津拓教授）それぞれの担当教員を決め、情報収集から交渉、更に協定の締結まで国際交流課の助力も得てきめ細かく対応している。

以上のように、今や本留学生センターは、長崎大学の国際文化交流センターとしての機能を担い、名実共に異文化交流の中心となりつつある。平成20年度に、事務組織は「留学生課」から「国際交流課」と名称が変更された。更に本年度から始まる第二期中期目標・中期計画では留学生担当教員組織と事務組織が効率よく協調しあう、国際交流に関するone-stopセンター「国際教育リエゾンセンター」（仮称）設置による機能性の格段の向上が謳われている。今後、この魅力的な施策の実現に向けた一層の努力が必要と思われる。

このような多彩で多忙な留学生支援活動を担う状況下にあっても、個人の研究業績を伸ばすのは大学教員の義務であり、また科学研究費の獲得も重要な活動である。本年度は、6人中2人の課題が継続され、この種の支援センターの中で存在感を見せつけている。留学生センターの教員の研究には多様な切り口があっても良いと思っている。そして、新たな取組やその評価は全て他大学や同様の試みを目指す方々にとって有益な情報となり得る筈で、その経験や成果を公表する意味も大きい。本紀要第18号は、こういった内容で構成されており、本誌が、留学生センター機能の更なる充実に向けた学内外からの提言の場となることを期待して止まない。

平成22年4月1日

長崎大学副学長（国際担当）

長崎大学留学生センター長

長崎大学大学院医歯薬学総合研究科教授

小 路 武 彦